

## 論文の要旨

論文題目	日本語の縮約形に関する研究 —日本語教育における会話能力育成の観点から—
氏名	東 会娟
学位	博士（文学）
授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日

日本語母語話者同士の会話に耳を傾けると、「やっちゃった」、「行かなきゃ」などのように、縮約形が頻繁に使用されていることが容易に観察できる。しかし、日本語母語話者がどのぐらいの割合で縮約形を使用し、どのような要因に影響されるのか、その使用実態に関しては十分に明かされているわけではない。さらに、これまで縮約形に関する研究には、日本語学習者に目を向けたものがきわめて少ない。そのため、日本語学習者の縮約形の習得状況と習得に関わる要因についてはほとんど研究がされていない。

日本語教育において縮約形に関する適切な指導を行うためには、日本語母語話者の使用実態の解明は勿論、日本語学習者に注目し、その習得状況と習得に影響する要因を把握する必要があると考えられる。本研究では、日本語母語話者の縮約形の使用実態および、日本語母語話者が日本語学習者の使用に対し、どのように評価するかを調べた。さらに、これまでほとんど明らかにされていない日本語学習者に目を向け、その縮約形の習得状況と習得に関わる要因を検討した。最後に、中国にいる日本語学習者の学習環境を探るべく、中国の日本語教育現場における縮約形の指導状況について調べた。以上のような実証研究を通じて、日本語教育、特に中国の日本語教育現場における縮約形の指導および、日本語口頭運用能力の養成に示唆をもたらすことを目指した。

以下に各章の主な研究成果を挙げる。

第 3 章では日本語母語話者の縮約形の使用実態について調べた。これまでの先行研究で使用されている資料のほとんどがテレビやラジオ番組の発話データであるのに対し、本研究では、自然会話が収録されている大規模なデータベースである名大会話コーパスを対象として調査を行った。その結果、日本語母語話者は原形より縮約形の使用割合が高く、特に「んだ」「じゃ」「てる」の使用率が非常に高いことが判明した。さらに、日本語母語話者の縮約形の使用が性別、話し相手との社会的上下関係や親疎関係などによって影響されているか否かを明らかにするために、Oral Discourse Completion Task (ODCT) を用いて実証的調査を行った。その結果、話し相手が友人、初対面の人、目上の人順に、縮約形の使用率が下がることが分かり、日本語母語話者が縮約形を使用する際に、話し相手の身分や自分との親疎関係を強く意識することが明らかになった。また、それだけではなく、母語話者は会話の内容など文脈全体を意識しながら、縮約形と原形を使い分けていること

も判明した。しかし、先行研究では発話者の性別によって有意差があると指摘されているが、本調査では縮約形の使用において男女差は認められなかった。

第4章では日本語学習者の縮約形の使用に対して、日本語母語話者がどのように評価するのかを調べた。6つの縮約形（「じゃ」「てる」「んだ」「きゃ」「ちゃう」「とく」とそれらの原形（「では」「ている」「のだ」「ければ」「てしまう」「ておく」）が含まれた学習者の発話に対し、学習者と同年代の日本人大学生124人に発話者の日本語の上手さ、自然さ、親しみやすさなどに関して5段階で評定を依頼した。その結果、同じ学習者でも原形より縮約形を使用したほうが日本語が「上手に聞こえる」、「自然である」、「やわらかい感じがする」といったように日本語母語話者から高く評価された。さらに、縮約形の使用が日本語母語話者に親しみやすさやうちとけた印象を与え、話者に対する好感度も高いことが明らかになった。同じ学習者が同じ内容を話しているにもかかわらず、縮約形と原形の部分が違うだけで、評価がはっきり分かれることが判明した。この結果から、少なくとも、同年代の日本語母語話者との会話において、日本語学習者がより積極的に縮約形を使用することが相手の日本人からより高い評価を与えられ、好ましいことが示唆された。

続いて第5章と第6章では、日本語学習者の縮約形の習得状況とそれに関わる要因を明らかにした。

第5章では、日本語学習者90人（中国語・英語・韓国語話者各30人）分のOPIデータ（KYコーパス）を利用し、日本語学習者の縮約形の習得状況と、日本語習得レベルおよび学習者の母語の影響について調べた。その結果、母語に関わらず、日本語レベルが上がるにつれ、学習者が使用できる縮約形項目と使用頻度が増えていることが判明した。また、縮約形「じゃ」「てる」「んだ」は上級になると使用頻度が急増し、超級にかけて安定してくることから、上級ですでに習得されていることが分かった。それに対し、縮約形「きゃ」「ちゃう」「とく」に関しては、上級以降も依然として使用数が少なく、習得されているかどうかは確認することが困難であった。このような特徴は母語に関わらず共通してみられた。一方、項目難易度の順序において母語間で違いが見られた。中国語話者にとって6つの縮約形は難しい順に「てる」<「じゃ」<「んだ」<「ちゃう」<「きゃ」<「とく」であるが、英語話者の場合は「てる」<「んだ」<「じゃ」<「ちゃう」<「きゃ」<「とく」、韓国語話者の場合は「てる」<「んだ」<「じゃ」<「きゃ」<「ちゃう」<「とく」という順番になっている。統計的にもその有意差が認められたことから、縮約形の習得と学習者の母語との関係が示唆された。このように、KYコーパスの調査結果から、日本語レベルと学習者の母語の影響が確認された。

第6章では中国人上級日本語学習者を対象に、縮約形の習得状況と習得への学習環境の影響について調べた。さらに、日本語学習者の縮約形の使用が話し相手との社会的上下・親疎関係などにどのように影響されるのかを明らかにした。第3章で用いたODCT調査と同様の方法を用いて、中国人上級日本語学習者（JSL、JFL各30人）を対象に実施し、調査の結果を含意スケールを用いて分析した。その結果、項目別の使用頻度からも学習者別の使

用頻度からも、JFL は JSL に比べ縮約形の習得が遅れていることがわかった。学習環境、すなわち日本で学習するか中国で学習するかによって、縮約形の習得に差が生じていることが確認された。しかし、JFL も JSL も日本語母語話者に比べると、縮約形の使用率が低く、日本語学習者が上級になっても縮約形の習得がまだ不十分であることが示唆された。一方、JSL・JFL ともには縮約形を使用する際に日本語母語話者と同様、話し相手を意識することから、縮約形の使用に関する知識は持っているとは推測される。但し、話し相手以外の要因（会話の内容や場）も配慮し、より日本語母語話者に近い感覚で縮約形を使用しているのは JSL であることが判明した。

第 7 章では中国の日本語教育現場において、学習者が縮約形についてどのような指導を受け、またどのような指導を望んでいるかについて調べた。教材、カリキュラムの実態調査および日本語教室活動における縮約形の位置づけ、日本語教師の縮約形の指導に関する意識についてアンケートおよびインタビューによる調査を行った。その結果、中国の大学日本語教育では、縮約形は教材で文法項目として紹介され、教師も縮約形を認識し、学生に理解させることは重要だと考えてはいるが、教室活動において実際に取り扱われることは少なく、その運用に関する指導もほとんど行われていないことがわかった。また、教師側は縮約形に関する認識に曖昧な部分があり、中国の日本語教育現場では縮約形の定義はまだ定着していないことが窺えた。一方、学習者はより自然な日本語を話せるようになりたいと強く望んでおり、縮約形を使うことで、自分の日本語が日本語らしく聞こえるなど縮約形の使用効果に大いに期待していることが明らかになった。

上記の研究成果を踏まえ、本研究では日本語教育において縮約形に関する指導をより明示的、そして段階的、継続的に行うべきだと考え、その指導のめやすとして、具体的に以下の 3 点を提案した。

1. 日本語の日常会話における出現頻度の高い順に提示する。
2. 原形とともに縮約形を早期に指導する。
3. 「わかる」から「使える」へ順序立てて指導する。

今後は本研究の成果を生かし、教育現場でさらに具体的な教材・カリキュラム作成に関して経験を積みながら、縮約形の効果的な指導方法を探っていきたい。